

| テレワークの種類 | 在宅勤務 | モバイルワーク | サテライトオフィス | 狙い | 生産性向上 | 移動時間短縮 | 非常時の事業継続 | 顧客満足度向上 | WLB向上 | オフィス費用削減 | 通勤弱者対応 | 創造性向上 | 優秀な人材確保 | 省エネ・CO2対策 |
|----------|------|---------|-----------|----|-------|--------|----------|---------|-------|----------|--------|-------|---------|-----------|
| | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

企業の概要

| | | | |
|------|--|------|-----|
| 社名 | インフォテリア株式会社 | 都道府県 | 東京都 |
| 業種 | 情報通信業 | 従業員数 | 76名 |
| 事業概要 | ソフトウェア開発・販売、製品サポート、製品コンサルティング、製品トレーニング | | |

テレワーク実施概要

| | |
|-----------|---------|
| 雇用上の規定 | 就業規則に規定 |
| テレワーク担当部署 | 経営管理部 |
| テレワーク対象者 | 全社 |
| 実施者数 | 約60名 |
| 実施日数 | 概ね週1~2回 |

テレワークの導入・拡大の経緯

当社はソフトウェア開発会社で、創業当初から勤務のための場所を選ばず、技術者を中心としてテレワークを取り入れていました。そのような中2011年3月の東日本大震災をきっかけに、災害時に社員の安全を確保し、また事業継続できるよう、全社で正式にテレワークを導入。その後は万が一のときにもすぐに対応できるよう、継続的にテレワークを推奨し、全社で訓練としての震災想定テレワークも実施しました。



2016年3月11日
インフォテリア株式会社

3/11（金）東日本大震災5年に合わせ「震災テレワーク（訓練）」実施しました
・早朝の地震発生を想定した訓練で、公共交通機関利用者にはテレワークを推奨。
・テレワークを行っている役員とはテレビ会議での取締役会を実施しました。

テレワークの概要・特徴

社員にはPCに加えてタブレットやリモートでの通信環境などが手配されています。猛暑、台風、大雪などの気象条件が悪いときには、事前にテレワークを推奨するメールを管理部門から送信し、各自で対応しています。猛暑日に対しては、気象庁が早朝に発表する予想最高気温が35度以上の場合に自動でメールを送信し、猛暑テレワークの実施を促しています。



報道発表資料
2017年7月20日
インフォテリア株式会社

■「猛暑テレワーク」実施概要
実施期間 2017年7月21日～
対象事業所 本社：東京都品川区
西日本事業所：大阪府大阪市

テレワーク推奨日 気象庁が午前5時に発表する天気予報で、事業所が所在する場所の当日の最高気温予想が35度以上の場合にテレワークを推奨。
インフォテリアのデータ連携ソフト ASTERIA WARP を使い、毎朝5時に発表される当日の最高気温予想を気象庁サーバーから入手。その情報をLINE Business Center に連携させて、LINEの当社公式アカウント「テレワークしよう！」から全社員を対象にメッセージ配信。
最高気温が35度以上の従業員が予報された場合には、当日の最高気温予想に加えてテレワーク奨励日であることを通知する。

■無償提供による「猛暑日予報通知サービス」の概要と申込方法
無償提供期間 2017年7月21日～2017年9月30日
無償提供対象 日本国内の企業・公共機関を含めた各種団体、個人での参加も可能

テレワーク導入の効果（経営にもたらした効果、その他効果）

- 時間短縮効果
開発部門を中心に多くの社員にとって通勤にかかる時間や労力を削減でき、各自が、より創造的な業務に取り組めるようになり、社員からも好評。
- ワークライフバランスの観点
新幹線通勤による遠隔地勤務社員（1名）にとっては、テレワークの活用により通勤の負担を大きく軽減できています。
外国籍社員（4名）の場合、年末等の大型連休時に規定の休日以前から自国へ帰省し、規定の休日までは自国でテレワーク可能ですので、切符手配の煩雑さの低減や、交通混雑の回避などを実現できています。
子供を持つ多くの社員にとって、育児などの家庭の都合に合わせてテレワーク可能になっています。
- BCPの観点
猛暑、台風、大雪などの気象条件が悪いときにもテレワーク可能ですので、社員の安全に留意しつつ、悪条件による通勤ストレスを軽減させることもできます。
2016年3月11日には全社で震災テレワーク（訓練）を実施し、その際には対象の7割を超える社員（午前のみ、午後のみを含む）がテレワークを実施しながらも、通常業務を進めました。これにより万が一の大規模災害の際も事業が継続できることを検証しています。